



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月29日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年2月21日～平成29年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,300	△6.0	△272	—	△264	—	△88	—
29年2月期第2四半期	4,573	0.5	△245	—	△234	—	△338	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	△6.17		—					
29年2月期第2四半期	△30.96		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,396	4,097	75.9
29年2月期	5,617	4,186	74.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,097百万円 29年2月期 4,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績予想を見通す際に有用と思われる情報(平成29年2月21日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,550	—	300	—	303	—	400	—	34.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月11日間の変則決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	16,101,466株	29年2月期	16,101,466株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	1,727,462株	29年2月期	1,727,110株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	14,374,181株	29年2月期2Q	10,924,712株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア諸国経済の景気減速や地政学リスクの高まりなどを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、新事業年度を第二創業と位置付け、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取り組み、当初計画を上回るべく売場改革の為の先行投資や、24時間営業の廃止、商品内容刷新への在庫処分等の構造改革を積極的に行ってまいりました。その結果、RIZAPグループ入り直後の既存店売上は前年割れで推移していたものの、足元では着実に改善してまいりました。なお9月度の既存店売上は前年対比119.2%と大幅に改善しております。

商品面におきましては、NB(ナショナルブランド)商材ではChampionのワンポイントTシャツやロゴプリントTシャツ、PB(プライベートブランド)商材では汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」シリーズや、Blue Standardの「カーボンオフセット」付きシリーズが好調に推移しました。特に今年で4年目を迎える「ゼロステイン」シリーズは、3月度から販売を開始するなど例年よりも展開時期も早め、メンズ・ウィメンズ合わせて194種類を展開。制菌効果や接触冷感効果といった新しい付加価値も加わり、幅広いデザインバリエーションを兼ね備えたことで多くのお客様の支持を得て、当第2四半期累計期間で前期比3倍となる約15万枚を販売いたしました。一方で、5ポケットを中心とした定番のボトムス類やメンズの布帛シャツ類は期間を通して苦戦いたしました。

販売促進面におきましては、RIZAPグループとの同時出稿による関東JR各線のドア横広告実施や、グループ企業でもある「ぼど」への広告出稿など、RIZAPグループのマーケティングノウハウを活用した新たな販促手法を実施してまいりました。

販売面におきましては、新たにメンズ・ウィメンズのマネキンを全店へ導入しVMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を強化する事で、商品の買上率及び客単価の向上に取り組んでまいりました。また、当初時点において16店舗で実施していた24時間営業を、5月末日迄に全店廃止いたしました。該当店舗の時短営業開始後の動向としましては、夜間での売上実績を日中時間帯で補いきれず、売上・利益面共に苦戦を強いられました。

店舗展開におきましては、「ワケあり本舗」から3店舗、「Blue Standard」から2店舗、合わせて5店舗を「JEANS MATE」へ業態変更するとともに、不採算店舗の整理促進のため7店舗を退店いたしました。これらの結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は87店舗となりました(うち催事契約2店舗)。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は43億円(前年同四半期比6.0%減)、営業損失2億72百万円(前年同四半期は営業損失2億45百万円)、経常損失2億64百万円(前年同四半期は経常損失2億34百万円)、四半期純損失88百万円(前年同四半期は四半期純損失3億38百万円)となりました。

なお第2四半期会計期間(平成29年5月21日から平成29年8月20日)につきましては、営業損失54百万円となり前年同四半期の営業損失95百万円から41百万円の改善となりました。この結果は、上述の通りRIZAPグループ加入後に推進している、売場改革の為の先行投資や、24時間営業の廃止、商品内容刷新への在庫処分等の構造改革に向けた様々な取り組みの成果が、少しずつ現れて来た為であります。また第3四半期に入り既存店売上推移も上向いて来ており、今後の業績改善の見通しが立ってきております。

今後も引き続き構造改革を進め、「JEANS MATE」のリブランディングに向けて商品力強化、販売力強化の重点施策を継続する事で、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億21百万円減少し、53億96百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億63百万円減少し、38億44百万円となりました。これは主に短期貸付金が10億円増加、売掛金が1億2百万円増加しましたが、有価証券が12億1百万円減少、現金及び預金が1億67百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ41百万円増加し、15億51百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が65百万円減少しましたが、有形固定資産が1億2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億32百万円減少し、12億98百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、8億42百万円となりました。これは主に未払金が96百万円減少しましたが、買掛金が81百万円増加、資産除去債務が36百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億38百万円減少し、4億55百万円となりました。これは主に資産除去債務が60百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、40億97百万円となりました。これは主に四半期純損失を88百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ1億67百万円減少し、10億73百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、3億49百万円(前年同四半期は2億28百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純損失が70百万円、未払金の減少による支出が1億23百万円、売上債権の増加による支出が1億2百万円、受取補償金の増加による支出が91百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億98百万円(前年同四半期は80百万円の支出)となりました。これは主に、短期貸付金の純増による支出が10億円となりましたが、有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が11億99百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、16百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が16百万円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日の「業績予想の開示に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はしておりませんが、今後業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,679	1,145,381
売掛金	207,251	309,782
有価証券	1,202,650	1,028
商品	1,251,517	1,231,549
短期貸付金	—	1,000,000
その他	133,941	156,717
流動資産合計	4,108,040	3,844,459
固定資産		
有形固定資産	—	102,922
無形固定資産	—	1,944
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,503,202	1,437,870
長期未収入金	170,260	169,600
その他	6,646	8,954
貸倒引当金	△170,260	△169,600
投資その他の資産合計	1,509,849	1,446,825
固定資産合計	1,509,849	1,551,692
資産合計	5,617,889	5,396,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,930	308,606
未払金	386,472	289,696
賞与引当金	25,622	45,170
店舗閉鎖損失引当金	33,317	13,699
資産除去債務	25,072	61,611
その他	139,527	123,909
流動負債合計	836,941	842,694
固定負債		
資産除去債務	379,758	319,156
その他	214,517	136,513
固定負債合計	594,275	455,670
負債合計	1,431,216	1,298,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	660,506	571,861
自己株式	△1,260,441	△1,260,605
株主資本合計	4,186,461	4,097,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	135
評価・換算差額等合計	211	135
純資産合計	4,186,672	4,097,788
負債純資産合計	5,617,889	5,396,152

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
売上高	4,573,218	4,300,266
売上原価	2,436,803	2,264,652
売上総利益	2,136,414	2,035,613
販売費及び一般管理費	2,382,050	2,308,355
営業損失(△)	△245,636	△272,741
営業外収益		
受取賃貸料	10,740	4,650
その他	14,932	10,060
営業外収益合計	25,672	14,710
営業外費用		
賃貸費用	10,740	4,650
その他	3,723	1,410
営業外費用合計	14,463	6,060
経常損失(△)	△234,427	△264,091
特別利益		
受取補償金	—	91,930
受取和解金	—	141,383
特別利益合計	—	233,313
特別損失		
減損損失	80,075	2,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,565	5,080
和解金	—	31,933
特別損失合計	83,640	39,628
税引前四半期純損失(△)	△318,067	△70,406
住民税	20,170	18,238
法人税等合計	20,170	18,238
四半期純損失(△)	△338,238	△88,644

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△318,067	△70,406
減価償却費	4,214	6,268
減損損失	80,075	2,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,454	19,548
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,061	△19,617
受取利息及び受取配当金	△8,676	△2,693
受取補償金	—	△91,930
受取和解金	—	△141,383
和解金	—	31,933
売上債権の増減額(△は増加)	△76,296	△102,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	153,312	19,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,910	81,676
未払金の増減額(△は減少)	△8,207	△123,740
その他	115,181	△48,044
小計	△194,982	△438,337
利息及び配当金の受取額	8,605	9,677
和解金の受取額	—	150,000
和解金の支払額	—	△31,933
法人税等の支払額	△41,625	△38,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,002	△349,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	21,300	—
有形固定資産の取得による支出	△52,793	△38,029
無形固定資産の取得による支出	—	△2,040
投資有価証券の取得による支出	△100,350	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,199,999
資産除去債務の履行による支出	△19,383	△24,482
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,364	—
敷金及び保証金の回収による収入	76,223	63,771
その他	2,800	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,568	198,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19	△164
リース債務の返済による支出	△40	△16,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△16,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,460	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,091	△167,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,416	1,240,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,324	1,073,381

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,250,266	4,250,266	50,000	4,300,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,250,266	4,250,266	50,000	4,300,266
セグメント利益又は損失(△)	△317,049	△317,049	44,308	△272,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失8億29百万円、当期純損失12億4百万円となり、当第2四半期累計期間においても営業損失2億72百万円、四半期純損失88百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、以下の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでおります。

① 「JEANS MATE」のリブランディング

当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

現在、「JEANS MATE」に対する消費者イメージやカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握するとともに、新しいブランドコンセプトの設計を、当該分野におけるノウハウを持つRIZAPグループや外部コンサルティング会社との協業により進めております。またそれに基づく効果的施策の検討や、新しい「JEANS MATE」ロゴデザインの店舗看板への変更を進めております。

また、「ワケあり本舗」や「STREET」等細分化していた業態を順次「JEANS MATE」に転換し、「JEANS MATE」ブランドを育成・拡大していくことに集中投資いたします。

② 商品力強化

当社は従来OTB(在庫量に応じた仕入量調整)形式により仕入・在庫管理を行ってまいりましたが、今期よりMD計画販売形式に移行しております。今後は単品ごとの計画販売を強化し、トレンド商品や高付加価値商品をより適時・適量で調達いたします。

また、経験豊富なパタンナー主導による、プライベートブランド商品や別注商品の魅力を飛躍的に向上させる体制作りを引き続き進めております。ジーンズを中心とした当社の新たなオリジナル商品群である「mate」シリーズは、下期から全店にて販売を開始いたします。

③ 販売力強化

上述の通りMD計画販売形式に移行することに合わせ、広告等のマス向け施策や販促施策、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を全て連動させ、コーディネート提案による販売を強化しております。

また、当期初時点において16店舗で実施していた24時間営業を、5月末日迄に全店廃止し、営業時間短縮による運営効率の改善を進めております。来客の多い時間帯にスタッフを集中投入するとともに、スタッフの商品知識と顧客コミュニケーション能力を高め、引き続き販売力の向上を図ってまいります。

インターネット通販(EC)においては売上規模拡大と収益性向上をより加速させるための基盤強化を実施しております。当社ではECにおいてのみ会員情報を保有しておりますが、下期からは当社実店舗でも会員制度を導入し、顧客情報分析機能の向上や販売チャネル間の相互送客を図り、客数拡大を目指してまいります。将来的にはRIZAPグループ企業の会員との連携も視野に入れた顧客制度の構築を行います。

④ 業務再構築

顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスの抜本的な見直しを進めております。前述のMD計画販売への移行により、適時・適量の仕入、売れ筋・死に筋の早期見極めにより好調商品群の追加仕入や不稼動商品への迅速な対応を強化いたします。これにより商品回転率の向上と値引き率の抑制に繋げ、MDサイクル全体の最適化を引き続き目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。